

令和 4 年度 教職課程

自己点検評価報告書

東北福祉大学

令和 4 年 11 月 24 日

東北福祉大学 教職課程認定学部・学科一覧

- 総合福祉学部
 - 社会福祉学科 高一種（福祉）
 - 福祉心理学科 養教一種
- 教育学部
 - 教育学科初等教育専攻 幼一種、小一種、特支一種（聴・知・肢・病）
 - 教育学科中等教育専攻 中一種（社会）、高一種（地理歴史）、高一種（公民）
中一種（英語）、高一種（英語）、
特支一種（聴・知・肢・病）
- 教育学研究科
 - 教育学専攻 小専修、中専修（社会）、高専修（地理歴史）、高専修（公民）
特支専修（知・肢・病）

大学としての全体評価

本学の教職課程は、各学部、研究科及び各部署が連携して取り組んでいる。その中でも、教職課程の中心的な役割を担っているのが、教職・教育センターの教職課程支援室である。教職課程支援室が中心となり、教職システムの入口、中、出口における多くのニーズに対応するため継続的な改善が行われている。

現在、このことはおおむね良好に機能しており、教職システムの出口である教員就職率を概観すると、総合福祉学部福祉心理学科の教員就職率 15.5%（講師等を含む）、教育学部教育学科初等教育専攻の教員就職率 65.9%（講師等を含む）、教育学部教育学科中等教育専攻の教員就職率 75.0%（講師等を含む）、及び、教育学研究科の教員就職は 5 名（講師等を含む）である。

また、総合評価で示した通り改善点が挙げられるため、ひとつひとつを着実に対処していきたい。そのためにも、各学部、研究科及び各部署の連携をますます強化する。そして、教職課程における学生の学びの質の向上を目指したい。

東北福祉大学

学長 千葉公慈

目次

I. 教職課程の現況及び特色	1
II. 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
III. 総合評価	15
IV. 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	16
V. 現況基礎データ一覧	17

I. 教職課程の現況及び特色

1. 現況

(1) 大学名

東北福祉大学

(2) 学部名

総合福祉学部 教育学部 教育学研究科

(3) 所在地

宮城県仙台市青葉区 1 - 8 - 1

(4) 卒業生数及び教員数

卒業生・修了生数（令和3年度）

総合福祉学部社会福祉学科	教職課程履修 1 名 / 学部全体 445 名
総合福祉学部福祉心理学科	教職課程履修 39 名 / 学部全体 130 名
教育学部教育学科	教職課程履修 254 名 / 学部全体 281 名
教育学研究科	教職課程履修 5 名 / 研究科全体 6 名

教員数

総合福祉学部社会福祉学科	教職課程科目担当（教職・教科とも）23 名 / 学部全体 40 名
総合福祉学部福祉心理学科	教職課程科目担当（教職・教科とも）5 名 / 学部全体 19 名
教育学部教育学科	教職課程科目担当（教職・教科とも）29 名 / 学部全体 29 名
教育学研究科	教職課程科目担当（教職・教科とも）19 名 / 研究科全体 19 名

2. 特色

本学は、『行学一如（ぎょうがくいちによ）』を建学の精神に掲げその教育の理念は『自利・利他円満』の哲学を基調とし人間力、社会力をもつ人材を世に送り出している。そのため、講義においては、研究者教員と実務家教員が配置され、理論と実践をバランスよく学ぶことに努めている。加えて、大学構内における講義はもちろん、教育実践活動や学校

ボランティア活動などのような教育現場における学びにも力を入れている。

教職課程教育の組織として教育・教職センターを設置しており、教職課程支援室と特別支援教育研究室を配置している。教職課程を設置している総合福祉学部、教育学部及び教育学研究科が主体となりつつ、教育・教職センターの教職課程支援室がサポートの中心を担っている。

学生数と収容定員の比は、全学部・研究科において 1.1 倍を超えていない。さらに、教員一人当たり学生数は、総合福祉学部は 34.6、教育学部は 21.6 である。このように、適切な教職課程教育ができるように教員と学生の比率を保っている。

教職課程教育の設備面では、小学校・中学校などにおける ICT 活用指導の普及に対応するため、ICT 設備の導入を進めている。例えば、教職課程の全ての学生にタブレット PC を貸与しており、一人一台端末の学びを学生自身が実感できる機会を設けている。また、指導者用デジタル教科書、実物投影機、電子黒板などの ICT 機器を使った模擬授業を実施する教室（学内では「マルチメディア教室 2」と呼ばれている）を設けている。

また、教職を卒業生の視点から在校生に伝える機会およびリカレント教育の機会として、TFU 教育フォーラムを 1 年に 1 回開催している。このイベントを通じて、教職のやりがい、楽しさ、難しさなどを在校生に伝える。そのことに合わせて、教員から卒業生に向けて実践のアドバイスを送っている。

II. 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

[現状説明]

本学は、仏教曹洞宗の教えを基盤とし、『行学一如（ぎょうがくいちにょ）』を建学の精神に掲げその教育の理念は『自利・利他円満』の哲学を基調とし人間力、社会力をもつ人材を世に送り出している。本学が目指すところは「人間は凡て生かされつつ、生かしつつ」を信条とし「それぞれの人間の持てる力を出し合い、互いに支え合いながら生き甲斐を感じられるような社会」を実現することであり、建学以来受け継いできた「学問研究と実践実行は全く一体である」ことを認識し、この両者の両立・調和（『建学の精神』）を図りうる人材の育成にある。

このような建学の精神に基づき本学の教職課程は多様化する現代社会にあって 様々な保育・教育的課題に適応できる確実な知識・技能を持ち保育・教育への強い使命感と愛情豊かな人間性を兼ね備えた保育者・教員等の養成を目標としている。特に以下に掲げる保育・教育の分野における人材を養成することを重視している。

（１）現代社会に様々な課題に正面から向き合い 乳幼児・児童・生徒の福祉と幸福に貢献できる人材

（２）豊かな教養と人間性を基礎に据え高度な専門性と柔軟な実践力を発揮できる人材これらの目標から求める学生像

上述の建学の精神に基づいて、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」が制定され、総合福祉学部、教育学部、教育学研究科では、建学の精神などに基づき、3ポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーおよびディプロマポリシー）を設定し、所属教職員全体にはFD/SDを通して周知している。また、教職課程支援室では、建学の精神及び3ポリシーに基づき教職課程の目的・目標を設定し、学生にはWeb ページ等を通じて周知することで、人材の育成に向けて目的・目標を共有している。

また、教職課程に関する教育を計画的に実現するため、カリキュラムの見直しを定期的に行っており、学生便覧などで学生へ周知している。カリキュラムの見直しは、法改正や制度改正への対応が多い。さらに、育成を目指す教師像の実現に向けて、本学では教職課程支援室を設置している。この組織は、教職課程に関わる学部と研究科の教員を構成員に含んでいる。この組織を通じて、教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。

[長所・特色]

本学では、伝統的に実学を重視しており、そのため、教職課程の学びを実学の一つと捉え、教職課程の目的・目標及び育成を目指す教師像は、各学部及び研究科の3ポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーおよびディプロマポリシー）に内包されている部分が多い。そして、各ポリシーは東北福祉大学 Web サイトで公開するとともに、学生便覧にて周知されている。また、教職課程に限定した目的・目標及び教師像については、東北福祉大学 Web サイト「教職課程における情報の公表」において公表している。教職員は、FD/SD 活動を通じて建学の精神や3ポリシーなどを学ぶ機会が設けられている。例えば、オンラインのFD/SD研修では、建学の精神を学ぶ学習コンテンツがアップロードされており、いつでも学ぶことができる。加えて、育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有することを目的のひとつとして、教職課程支援室を設置している。教職課程支援室は、総合福祉学部、教育学部及び教育学研究科の教員と職員から構成され、学生指導の情報共有を教員・職員相互で行い、適切な学生指導に活かしている。

[取り組み上の課題]

総合福祉学部、教育学部、教育学研究科の課題は3点あげられる。まず1点目は、教職課程の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」などを踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知しているが、周知の方法が主に Web サイトである。そのため、これらを全ての学生が認知していない可能性がある。2点目は、育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。この実現のため、教職課程支援室を通じて共有を行っているが、教職に関わる教員の全てが室員になっているわけではない。そのため、室員によって各学科会議等と通じて共有をしているが、学科に所属する教職員全体に共有されていない可能性がある。このことを鑑み、教職課程の目的・目標を周知する手段の工夫が必要だと思われる。最後に3点目は、教職課程教育を通して育もうとする学習成果（ラーニング・アウトカム）を、より具体的に示すことである。例えば、成績を利用することを検討したい。

<根拠となる資料・データ等>

・東北福祉大学 建学の精神・教育の理念、<https://www.tfu.ac.jp/aboutus/idea.html>（参照日 2022 年 7 月 28 日）

・東北福祉大学 教職課程における情報の公表 教員養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること、<https://www.tfu.ac.jp/aboutus/s9n3gg0000012ifn-att/s9n3gg0000012ijc.pdf>（参照日 2022 年 7 月 28 日）

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫**[現状説明]**

総合福祉学部、教育学部、教育学研究科の教職課程に関することは、教育・教職センターを中心に運営している。教育・教職センター委員会が運営方針を示し、教職課程支援室及び特別支援教育研究室が運用を行っている。特に、教職課程支援室は教員を目指す学生に対し、教育実習実施に伴う手続き全般、教育職員免許状申請手続き、教員採用に関わる情報収集及び提供、履修相談、進路相談等のさまざまな支援を行っている。教職課程支援室は、教職課程に関わる教員及び職員から構成されており、教職課程支援室員に選出された教員が、各学部・研究科との接続を担っている。なお、教職課程支援室には、職員が5名配置されている。教員は、13名である。

次に、教職課程教育を行う上での施設・設備の整備については、教員免許を取得する学生を含む全学生に、タブレット PC を貸与している。タブレット PC を通じて、Microsoft Office、Google Workspace、Learning Management System などを利用する環境を整えている。

教育学部と教育学研究科に関する教職課程教育を行う上での施設・設備については、上述に加えて、ICT 教育環境を学ぶための教室を整備している。この教室は、初等・中等教育で使用する主だった ICT 機器を設置している。教員免許の取得を目指す学生の一部（現3年生のうち、小学校教員免許を取得する予定の学生 163 名）に対し、学習者用デジタル教科書（小学校6年 算数）を配布している。この取り組みを通じて、学生が学習者用デジタル教科書を使った教育方法などを学ぶための環境の整備を進めている。現在は、小学校6年算数のみであるが、徐々に拡大することを目指しており、そのための調査と位置付けている。

その他の施設・設備として、理科の実験を学ぶための理科室、音楽を学ぶための音楽室やピアノ練習室、図画工作を学ぶための工作室などが整備されている。

次に、教育学部と教育学研究科の教職課程に従事する教員は、研究者教員と実務家教員が配置されている。研究者教員は、博士の学位を有する者又は専攻分野で博士の学位に相当すると認められる研究業績を有する者である。実務家教員は、小学校を中心とする初等教育及び中学校・高等学校を中心とする中等教育学校の現場で10年以上勤務してきた者を指している。

[長所・特色]

総合福祉学部、教育学部、教育学研究科では、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置している。さらに、教職課程支援室を通じて、教員と事務職員との共同体制を構築している。また、教育学部と教育学研究科では、教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、特に、ICT 教育環境に関しては現行の義務教育学校の主だった ICT 環境を網羅してい

る。具体的には、教職課程の学生に対する一人一台端末を実現し、ICT 教育環境を活用した授業を実践するための教室などを設置し、学習者用デジタル教科書を段階的に導入するための調査を行っている。さらに、研究者教員と実務家教員の両教員、及び、教職課程支援室を中心とした職員が教職課程に従事している。このため、学術的なアプローチと実践的なアプローチの両方から教育を捉えることができるようになっている。

また、授業評価を活用することで、教職課程全体の改善を進めている。

[取り組み上の課題]

本学では、教職課程の運営に関して全学組織である教育・教職センターと学部（学科）・研究科の教職課程担当者との役割分担を図っている。しかし、具体的な役割分担が明確でない部分があることが今回の自己点検で明らかになった。現在はそのことによる問題は生じていないようであったものの、今後は、分担を明確にしていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

・東北福祉大学 教職課程における情報の公表 教員の養成に係る組織及び教員の数、
<https://www.tfu.ac.jp/aboutus/s9n3gg0000012ifn-att/s9n3gg0000012iiy.pdf>（参照日 2022 年 8 月 9 日）

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

[現状説明]

総合福祉学部では、高等学校教諭（福祉）と養護教諭の育成をミッションのひとつとしており、「入学者受け入れの方針」に基づいた学生の募集や選考、ガイダンス等が実施されている。また、学生数と収容定員の比は、1.1 倍を超えていない。さらに、教員一人当たり学生数は、34.6 である。また、「履修カルテ」を活用するなどして、学生の適性或資質に応じた教職指導が行われている。

教育学部は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教員の育成を主たるミッションとして掲げている。そのため、「入学者受け入れの方針」には、当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像が反映され、方針に基づいた学生の募集や選考、ガイダンス等が実施されている。なお、学生数と収容定員の比は、1.1 倍を超えていない。さらに、教育学部では、教員一人当たり学生数は、21.6 である。また、「履修カルテ」を活用するなどして、学生の適性或資質に応じた教職指導が行われている。

教育学研究科は、高度な専門性を有した小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教員の育成を主たるミッションとして掲げている。そのため、「入学者受け入れの方針」には、当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像が反映されている。そしてこの方針に基づいた学生の募集や選考、ガイダンス等が実施されている。なお、学生数と収容定員の比は、1.1 倍を超えていない。さらに、教育学研究科では、教員一人当たり学生数は、0.3 である。

なお、上述の数値は、2021 年度のものである。

[長所・特色]

総合福祉学部では教員養成をミッションのひとつとし、教育学部及び教育学研究科では教員養成が主たるミッションとなっている。各学部と各研究科では、教員養成を考慮に入れて「入学者受け入れの方針」を作成し、その方針を踏まえて学生の募集、選考及びガイダンス等を実施している。このような入学に関わる業務は、各学部・研究科と入学センターが協働で行っている。

教職課程の規模については、総合福祉学部、教育学部及び教育学研究科では、学生数と収容定員の比は、1.1 倍を超えていない。また、学生の適性或資質に応じた教職指導を行うために、「履修カルテ」を活用するなどしている。さらに、教職課程に関わる教員については業績審査などを行い、教職課程の質を維持するように努めている。

[取り組み上の課題]

教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・維持するためには、「教職課程

編成・実施の方針」等に基づいた基準が必要と考えられる。しかし、教職課程独自の基準は作成してはいない。現状は、総合福祉学部、教育学部及び教育学研究科の「入学者受け入れの方針」などに基づいた入学選考などで、学生が選考されている。現状を踏まえ、各学部・研究科と連携しながら、基準を導入できるか検討をしたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・東北福祉大学 教育方針 総合福祉学部、<https://www.tfu.ac.jp/aboutus/policy/fcw.html> (参照日 2022 年 9 月 6 日)
- ・東北福祉大学 教育方針 教育学部、<https://www.tfu.ac.jp/aboutus/policy/fe.html> (参照日 2022 年 9 月 6 日)
- ・東北福祉大学 教育方針 教育学研究科、<https://www.tfu.ac.jp/aboutus/policy/edu.html> (参照日 2022 年 9 月 6 日)
- ・東北福祉大学 教職課程における情報の公表 教員の養成に係る組織及び教員の数、<https://www.tfu.ac.jp/aboutus/count.html> (参照日 2022 年 8 月 17 日)
- ・東北福祉大学 総合福祉学部 教育方針、<https://www.tfu.ac.jp/aboutus/policy/fcw.html> (参照日 2022 年 8 月 17 日)
- ・東北福祉大学 教育学部 教育方針、<https://www.tfu.ac.jp/aboutus/policy/fe.html> (参照日 2022 年 8 月 17 日)
- ・東北福祉大学 教育学研究科 教育方針、<https://www.tfu.ac.jp/aboutus/policy/edu.html> (参照日 2022 年 8 月 17 日)

基準項目 2－2 教職へのキャリア支援

[現状説明]

本学では、各学部及び研究科は、就職活動等をサポートする部署であるキャリアセンターと連携して、就職希望調査や適性検査などを実施している。

キャリアセンターでは、就職先の求人情報紹介だけでなく、面接マナー研修や SPI 等の対策、エントリーシートへのコメントなども行っている。

教職課程支援室では、教職に就くために必要な情報、例えば、自治体ごとの教員募集要項や試験情報、及び、教員採用試験を受験した学生の体験談などを学生らに提供している。

以上の全学的な現状を踏まえて、各学部及び研究科の現状は以下のとおりである。

総合福祉学部、教育学部、教育学研究科では、キャリアセンターと連携して、就職希望調査や適性検査などを実施していることに加え、教員就職率を高めるための工夫として、教員就職を希望する学生に対して、教員の適性、意義、遵守事項などについて、実務家教員と研究者教員の両者が教育に当たっている。

教育学部では、さらに上述のことに加え、教員に就こうとする意欲の向上を図るため

に、在学している4年生の教員採用試験合格者から教員を志した理由などをテーマとして講話を依頼している。この講話は、主に学部1年生を対象とし、年1回程度開催している。さらに、教職に就いている卒業生から実践例について講話をしてもらう取り組み（「TFU教育フォーラム」）を年1回程度実施している。

[長所・特色]

総合福祉学部、教育学部及び教育学研究科では、キャリアセンターと連携して教職に就こうとする意欲や適性を把握し、学生のニーズや適性を把握に基づいたキャリア支援を組織的に行っている。また、教職に就くための各種情報は、教職課程支援室を通じて提供している。これらの情報は、各自治体の募集要項に留まらず、教員採用試験を受験した学生の体験談など、より踏み込んだ情報を提供している。加えて、教員就職希望者に対して面接や集団討論の指導を行い、教員の適性、意義、遵守事項等をアドバイスする機会を設けている。

総合福祉学部福祉心理学科の教員就職率は15.5%（内講師等10%）、教育学部教育学科初等教育専攻の教員就職率は65.9%（内講師等11.5%）、教育学部教育学科中等教育専攻の教員就職率は75.0%（内講師等50%）及び教育学研究科の教員就職は5名（講師等を含む）である。なお、上述の数値は、2021年度のものである。

特に教育学部では、キャリア形成のため、新入生に向けて教員採用試験合格者から講話をしている。講話は、教員の魅力や教員を志した理由などについてなどをテーマとして、年1回程度開催している。さらに、教職に就いている卒業生から実践経験などについて発表をしてもらうTFU教育フォーラムを年1回設けている。この取り組みは教育学研究科と協働で行っており、平成24年から現在まで継続的に実施され、現職教員として働く卒業生の実践例を在学が学ぶ良い機会となるだけでなく、卒業生自身の発表の場としてリカレント教育の意味合いも担っている。

[取り組み上の課題]

総合福祉学部福祉心理学科の教員就職率は15.5%（内講師等10%）、教育学部教育学科初等教育専攻の教員就職率は65.9%（内講師等11.5%）である。教育学部教育学科中等教育専攻の教員就職率は75.0%（内講師等50%）である。講師の中には、卒業後に教員採用試験の再受験を希望しているものもいるため、そのような学生のためにさらなる支援を行っていききたい。

<根拠となる資料・データ等>

・東北福祉大学 就職状況、https://www.tfu.ac.jp/career/employment_status.html（参照日2022年8月17日）

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

[現状説明]

総合福祉学部と教育学部では、キャップ制を導入し、学生に過度な負担を課さないように配慮しつつ、修得すべき単位を示している。その中でも、学部では建学の精神を具現するために、「禅のこころ」を設置している。本学の基盤は仏教曹洞宗であり、この中で大切にしている禅を通じて建学の精神を学ぶ科目が「禅のこころ」である。

また、教員免許の取得に必要な科目である教職課程科目に関するカリキュラムを作成し、学生便覧などを通じて学生に示している。これらのカリキュラムは、教職課程科目以外の科目等との系統性をできる限り確保をするように教務課、教職課程支援室、各学部・研究科が連携し、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。

さらに、ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応として、1年生の必修科目で情報処理実習が開講されている。情報処理実習では、オフィスソフトの使い方や情報の科学的な理解の基礎を学ぶ。高校で学ぶ教科「情報」は、選択必修であった。そのため、学生によって高校で履修した科目が異なり、身に付けている知識・技能も異なっている。情報処理実習では、この差を吸収し、大学1年生として相応しい情報活用能力の底上げを行っている。また、AIの基礎、情報処理応用実習など、情報の科学的な理解を深めるための科目が開講されている。さらに、情報と社会（知的財産権を含む）など情報社会へ参画する態度を養うための科目も開講されている。

これらの学習内容や評価方法などは、シラバスを通じて学生に明示している。そして、教育実習を行う上で必要な履修要件を設定しており、教育実習を行う前に身に付けるべき必要な内容を提示している。例えば、教育実習で高い成果があがるように、事前・事後指導を行っている。また、「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行っている。履修カルテを用いて指導をするのは、主に学生が所属するゼミ担当教員である。1年生～4年生までの4年間必修のゼミ担当教員が各年度の履修単位・取り組み状況の確認・指導を行い、4年後期には教職実践演習担当教員が4年間の総まとめとして、履修カルテを活用し指導にあたる。

さらに、上述のことに加えて、教育学部では、アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークの方法論や実践例などを、各教科の指導方法や教育方法論などで学ぶ。

教育学研究科で取得できるのは、専修免許である。そのため、教諭一種免許の取得が前提となっている。そのうえで、より深い学びを実現することを目的としている。教育学研究科のカリキュラムは、教育学に関する専門科目だけでなく、福祉関係の科目を選択することができるようにしている。これらのカリキュラム開発は、教職課程科目以外の科目等との系統性をできる限り確保を図るように教務課、教職課程支援室、研究科が連携して行

っている。そして、ICT 機器を活用した学びのために、教育情報学特論と教育学特別研究Ⅱ（教育情報学分野）を開講し、教育における ICT 活用を深く学ぶことができる。また、専修免許に関わる教科の授業において、アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークの方法論や実践例などを学ぶことができる。

[長所・特色]

総合福祉学部と教育学部では、キャップ制を導入し、「禅のこころ」などの科目で建学の精神を具現している。そして、各学部、教務課、教職課程支援室など関係部署が連携して、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながらカリキュラムを作成している。また、本学では、各科目の成績に関する評価だけでなく、ルーブリックやポートフォリオなどの教育育成指標を導入している。ICT 教育については、情報処理の基礎科目だけでなく、情報の応用を学ぶ科目を複数用意している。さらに、教育学部では、アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークの方法論や実践例などを、各教科の指導方法や教育方法論などで学んでいる。

また、履修カルテを積極的に活用している。1 年生～4 年生のゼミ担当教員が履修単位や取り組み状況確認をし、教職実践演習担当教員が総まとめとして指導を行うこととしている。4 年間継続的に確認・指導を行うことで、個々の履修状況を把握することができ、教員免許状取得件数や教員就職率向上へ繋げている。

教育学研究科では、教育学に関する専門科目だけでなく、福祉関係の科目を選択することができるようにしている。そして、ICT 機器を活用した学びのために、教育情報学特論と教育学特別研究Ⅱ（教育情報学分野）を開講し、教育における ICT 活用を深く学ぶことができる。また、専修免許に関わる教科の授業において、アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークの方法論や実践例などを学ぶことができる。

[取り組み上の課題]

総合福祉学部と教育学部については、全学的な取り組みとして様々な教育育成指標のデータを取得しているものの、それらをカリキュラム開発に活かし切れていない可能性がある。これらのデータは、ルーブリックやポートフォリオなどを通じて得られる。そのため、これらは主に学生らの自己評価や教員が学生らに対して行う個人内評価である。現状では、教員の授業改善に用いられている。教育育成指標から得られた情報をカリキュラム開発に利用することで、より精緻なカリキュラムとなる可能性がある。

次に、本学では、「履修カルテ」等を用いて学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行っている。しかし、この活用は、ゼミ担当教員と教職実践演習担当教員に限られており、より広い範囲での利用について検討したい。

また、教職課程カリキュラム開発にあたっては、コアカリキュラムと照らして適切な内

容となっているか、各担当教員だけではなく組織的に点検する取り組みを構築したい。

教育学研究科では、各一種免許の取得が前提となっている。そのため、学部と類似する授業はあまり設置されていない。そのため、建学の精神を学ぶ科目も設定されていない。しかし、本学学部を卒業せずに大学院へ入学する学生もいるので、建学の精神を学ぶ機会を設けることを検討する。

<根拠となる資料・データ等>

・東北福祉大学 総合福祉学部 学生便、

<https://www.tfu.ac.jp/students/arnp890000001r6d-att/s9n3gg000001edij.pdf>（参照日 2022 年 10 月 13 日）

・東北福祉大学 教育学部 学生便覧、<https://www.tfu.ac.jp/students/arnp890000001r6d-att/s9n3gg000001edil.pdf>（参照日 2022 年 10 月 13 日）

・東北福祉大学 大学院便覧、<https://www.tfu.ac.jp/students/arnp890000001r6d-att/s9n3gg000001dsta.pdf>（参照日 2022 年 10 月 13 日）

基準項目 3－2 実践的指導力育成と地域との連携

[現状説明]

本学では、地域創生・ボランティア支援室が中心となり、学生に対するボランティアの機会を設けている。さらに、キャリアセンターが中心となり、学生に対するインターンシップの機会も設けている。加えて、インターシップなどを単位化したキャリアアップ科目を選択で履修することができる。

介護等体験では、事前事後指導を行うことで、体験の持つ意味や学びを活かすことについて学生へ指導を行っている。

また、本学は石巻市、塩竈市などの自治体と包括連携協定を締結しており、その枠組みの中で組織的な連携活動体制の構築を図っている。これらの一連の活動は、学内 ICT システムのひとつであるポートフォリオを用いて振り返ることができる。

さらに、教育実習では在仙大学教育実習等連絡協議会、宮城県特別支援学校実習連絡協議会を通じ、教育委員会及び他教員養成大学と連携することで円滑な教育実習の実施を図っている。また、教育実習期間中、教育実習協力校に訪問して実習生の巡回指導を行っている。コロナ感染症の影響があり、対面での訪問が難しい場合は、電話などの別な手段をもって教育実習協力校と連携している。

総合福祉学部では、教員免許取得に留まらず、実践的な知識を修得するすめに、取得可能な資格などが用意されており、組み合わせにより教員免許以外の資格を併せて取得することが可能となっている。

教育学部では、地域の子供の実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会、及び、取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を

設けるため、学部1年次から教育実践活動を開講している。この教育実践活動は、小学校などの現場に5日間程度訪問し、教諭の指導の下で教育活動の補助を行う活動である。

さらに、教育学部では特別支援教育に力を入れており、特別支援学校教諭免許状に必要な単位が学科カリキュラムに含まれている。特別支援学校教諭の免許取得する場合、学部3年次に小中高等学校で教育実習を行い、学部4年次に特別支援学校で教育実習を行う。

教育学研究科では、共生社会を実現するために、実践研究を中心に研究指導を行っている。

[長所・特色]

総合福祉学部では、教員免許取得に留まらず、実践的な知識を修得するするために、組み合わせにより教員免許以外の資格を併せて取得することが可能となっている。

教育学部では、地域の子供の実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会及び取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定するため、学部1年次から教育実践活動を開講している。

さらに、全ての学生に特別支援教育を学ぶ機会が提供した上で、本学では特別支援学校教諭の免許取得を推奨している。昭和45年より養護学校教諭養成を開始し、特別支援教育に力を入れてきた。教育学科カリキュラムにも特別支援教育が位置づけられており、特別支援教育を学んだ教員の養成を教育学科の特色の1つとしている。特別支援学校教諭の免許を取得する場合、学部3年次に小中高等学校で教育実習を行い、4年次に特別支援学校で教育実習を行う。基礎免許となる学校種の学びを特別支援学校での教育実習へ活かすことができるよう設定している。

学部、研究科を越えた取り組みとして、地域創生・ボランティア支援室が中心となり、学生に対するボランティアの機会を設けている。さらに、キャリアセンターが中心となり、学生に対するインターンシップの機会を設けている。加えて、インターシップなどを単位化したキャリアアップ科目を選択で履修することができる。これらの一連の活動は、学内ICTシステムのひとつであるポートフォリオを用いて振り返ることができる。本学は石巻市、塩竈市などの自治体と包括連携協定を締結しており、その枠組みの組織的な連携活動体制の構築を図っている。

本学では学生の教育実習期間中、教育実習協力校に訪問して実習生の巡回指導を行っている。コロナ感染症の影響があり、対面での訪問が難しい場合は、電話などの別な手段をもって教育実習協力校と連携している。さらに、教育実習連絡協議会を通して教育委員会と連携し、円滑な教育実習の実現を図っている。

[取り組み上の課題]

教育学部では、地域の子供の実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が

理解する機会として、教育実践活動や教育実習などを活用している。この例を活かし、教育学部以外の学部と研究科においても、地域の子供の実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会をより多く持つような取り組みが必要と思われる。また、現在はコロナ感染症の影響で、小学校などに学生が直接訪問することが難しくなっており、教育実践活動の実施が制限されている。今後は、訪問することが徐々に可能になると思われるが、様々な事態を想定して代替活動等の検討を進める必要もある。

また、教育実習について、教育実習連絡協議会を通して教育委員会と連携して行っているが、免許教科や学校種によっては、受け入れ先より希望者が上回り実習先が不足する事態も生じている。他養成大学と協力し、教育委員会と連携を強化する必要性がある。

<根拠となる資料・データ等>

・石巻市 東北福祉大学との包括連携協定、

<https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10181000/9100/010/20190426200243.html>（参照日 2022 年 10 月 13 日）

・塩竈市 包括連携協定、<https://www.city.shiogama.miyagi.jp/soshiki/6/16563.html>（参照日 2022 年 10 月 13 日）

III. 総合評価

自己点検のために、まずは法令由来事項の充足状況の確認を行った。再過程認定を経た体制がスタートしてから約3年が経過した。その間に教職課程の授業を担当する教員の入れ替えがあったものの、教員審査などを適切に行うことで、法令は順守されていると判断される。また、教員学生比については1.1倍以下であり、適切性を保っている。

自己点検評価項目は、一般社団法人全国私立大学教職課程協会で作成した評価項目を利用している。具体的な評価項目は、教職課程教育の目的・目標を共有、教職課程に関する組織的工夫、教職へのキャリア支援、教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成、教職課程カリキュラムの編成・実施、実践的指導力育成と地域との連携の6点であった。

自己点検評価は、いずれの項目も十分満足していたように判断される。その証拠に、教職システムの出口である教員就職率を概観する。総合福祉学部福祉心理学科の教員就職率15.5%（講師等を含む）、教育学部教育学科初等教育専攻の教員就職率65.9%（講師等を含む）、教育学部教育学科中等教育専攻の教員就職率75.0%（講師等を含む）、及び、教育学研究科の教員就職は5名（講師等を含む）である。本学の教職課程から、実際に教員となる学生が各学部・研究科で15%以上おり、特に、教育学部と教育学研究科では6割を超えている。

全体を通じて特に重視すべき今後の課題は、コロナ感染症の対策であると考えられる。行学一如は本学の建学の精神であり、本学では実践と理論の両方をバランスよく学ぶことを重視している。しかし、現在はコロナ感染症の影響で、小学校などの学校に学生が直接訪問することが難しくなっており、教育実践活動の実施が制限されている。このことは、実践的な学びの減少を引き起こしている。今後は、訪問することが徐々に可能になると思われるが、様々な事態を想定して代替活動等の検討を進める必要もある。加えて、コロナ感染症流行後の教育現場における実践を再度見直し、その分析結果を教職課程に取り入れていく必要も考えられる。

その他、教職課程教育の目的・目標の共有方法の明確化、実務家教員と研究者教員及び事務職員との協働体制の強化、教職課程支援室と各学部・学科間の連携について、教職課程コアカリキュラムに沿った適正な科目設定およびシラバスの作成、教育実習受け入れに関する教育委員会等の連携強化などの課題が挙げられる。

IV. 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

まず、本学では教職に係る業務を行う全学的な組織として教職支援室が設置されている。そこで、教職課程支援室室長を中心に、学内の教職課程の自己点検評価を行うことを組織決定するとともに、自己点検評価の実施方針・実施手順の決定を行った。

実施目標は、教職課程の質向上のための一助とする。実施組織は、教職課程支援室が中心となる。実施期間は、2022 年度中の完成とする。対象とする領域・項目は、教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み、学生の確保・育成・キャリア支援、適切な教職課程カリキュラムとする。この決定は、教職課程支援室の室員に伝達された。

具体的な点検の段階では、法令由来事項の充足状況の確認を行った。また、教職課程支援室の室員を中心に、自己点検評価項目を分析した。

その後、教職課程支援室では、各学部の報告書を集約・点検し、全体的評価を加えた。このことをもって「教職課程自己点検評価報告書」を完成した。そして、報告書を公表する前に、確定に向けた報告・協議を行い、承認を得た。

今後は、教職課程自己点検報告書を基に、教職課程の改善・向上に向けたアクションプランを検討・作成したいと考えている。

V. 現状基礎データ一覧

令和4年度11月30日現在

法人名 東北福祉大学

(1) 総合福祉学部総合福祉学科

1. 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等

①昨年度卒業者	445
②のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）	397
③①のうち、教員免許状取得者の実数（複数免許状取得者も1と数える）	1
④②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計）	0
⑤④のうち、正規採用者数	0
⑥④のうち、臨時的任用者数	0

2. 教員組織

教授	准教授	講師	助教	その他
15	15	6	2	2

(2) 総合福祉学部福祉心理学科

1. 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等

①昨年度卒業者	130
②のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）	96
③①のうち、教員免許状取得者の実数（複数免許状取得者も1と数える）	39
④②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計）	17
⑤④のうち、正規採用者数	6
⑥④のうち、臨時的任用者数	11

2. 教員組織

教授	准教授	講師	助教	その他
5	7	5	2	

(3) 教育学部教育学科初等教育専攻

1. 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等

①昨年度卒業者	44
②のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）	223

③①のうち、教員免許状取得者の実数（複数免許状取得者も１と数える）	214
④②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計）	121
⑤④のうち、正規採用者数	95
⑥④のうち、臨時的任用者数	26

２．教員組織

教授	准教授	講師	助教	その他
15	14			

（４）教育学部教育学科中等教育専攻

１．卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等

①昨年度卒業者	237
②のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）	37
③①のうち、教員免許状取得者の実数（複数免許状取得者も１と数える）	40
④②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計）	29
⑤④のうち、正規採用者数	10
⑥④のうち、臨時的任用者数	19

２．教員組織

教授	准教授	講師	助教	その他
10	9	47	1	1

（５）教育学研究科教育学専攻

１．卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等

①昨年度卒業者	6
②のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）	5
③①のうち、教員免許状取得者の実数（複数免許状取得者も１と数える）	5
④②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計）	2
⑤④のうち、正規採用者数	3
⑥④のうち、臨時的任用者数	3

２．教員組織

教授	准教授	講師	助教	その他
12	7			

東北福祉大学

以上